

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		花いっぱい推進事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～ 令和4年度				
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別					
	推進施策	1 生涯学習推進体制の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	育苗グループ、花壇関係者、地域住民、学校							
	意図	育苗グループや花壇関係者の生きがいづくりや地域花壇等によるまちの潤いづくりとともに、学んだ成果をまちづくりに生かす実践につなげる。							
	成果	地域や学校の花壇等によるまちの潤いづくりができる。							
	手段	市内の育苗グループに花の種子を配布し、育ててもらった苗を市民センターを通して地域や学校花壇に配布する。地域・職場や学校で展開されている花いっぱい運動の成果と更なる推進のため、優秀な花壇を表彰する。育苗グループ・花壇づくり団体を対象とした花づくり講習会を開催する。市民センターを通じ、花いっぱい運動のため「花づくり講習会」を開催する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		花壇コンクール参加団体数		目標値	団体	50	30	30	0
				実績値	団体	26	25	30	-
				目標達成度	%	52.0	83.3	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		5,770	5,444	6,635	4,454	4,746		
	事業費		3,053	2,830	2,700	2,323	2,260		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
		一般財源	1,053	830	700	323	260		
	人件費合計		2,717	2,614	3,935	2,131	2,486		
	正職員		2,717	2,614	3,935	2,131	2,486		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.37	0.36	0.55	0.30	0.35			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	育苗グループが11あり、花苗の供給も鹿野地区と熊毛地区については、地区内で完結できていた。花壇コンクールへの参加団体も多く、一次審査、二次審査を行っていた。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	育苗グループ数は令和3年度に10となったが、需要と供給のバランスは依然として改善されなかった。令和元年度以降、県主催の花壇コンクールが中止となった。								
	今後の予想される周辺環境								
	花壇コンクールへの応募団体の固定化や育苗グループ構成員の高齢化が進行し、担い手が不足している。地域花壇についても担い手の高齢化が進んでいる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		B	市民の心を豊かにするとともに、明るく住みよい地域づくりに繋がる事業であり、現段階では妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		C	花種の変更等にも取り組んだものの花苗の育成が安定せず、育苗グループが育苗して地域花壇に花苗を配るというサイクルが成立しなかった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市施策として一層推進していくためには、課内及び他課の事業と統合・再構築を行う必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		C					
10. これまでの実施手段		C							
総合評価	D		今後も本市の「花いっぱい運動」は継続するが、令和5年度から課内及び他課の事業と統合・再構築を行う。						
改革案	今後の実施方向性		廃止・休止	花いっぱい推進事業としての取組みは令和4年度で終了するが、今後も花壇づくり等を行う地域住民が成果を発表するための場の提供など、やりがい・生きがいを感じることができる環境づくりに努めるとともに、花づくりのための講座などについては、生涯学習推進事業として引き続き実施する。					
	成果方向性		成果縮小						
	コスト方向性		コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		学び・交流プラザ管理運営事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	平成27年度 ~				
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別					
	推進施策	2 学習機会の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民を含む近隣住民							
	意図	市民の主体的な学習活動を推進するとともに、幅広い世代の市民が集い、交流を深めることにより、まちづくりを実践する人を育み、人とまちの活性化に寄与する。							
	成果	複合施設として特性を活かした効率的な運営を行うことにより、生涯学習活動の推進と市民の交流が図られる。							
	手段	(1) 生涯学習拠点としての学習機会の提供 (2) 生涯学習活動の相談、情報の収集発信 (3) 生涯学習活動の場の提供 (4) 交流アリーナ、多目的ホール、武道場、交流室等を備える複合施設としての効率的な管理運営							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		施設利用者数(図書館含む)		目標値	人	400000	400000	400000	400000
				実績値	人	319283	196141	185230	-
				目標達成度	%	79.8	49.0	46.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		90,592	91,762	92,916	89,929	94,601		
	事業費		68,560	69,979	71,451	68,620	73,292		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	8,988	8,312	5,510	6,056	8,572		
		その他	1,932	1,749	1,107	1,058	1,943		
		一般財源	57,640	59,918	64,834	61,506	62,777		
	人件費合計		22,032	21,783	21,465	21,309	21,309		
	正職員		22,032	21,783	21,465	21,309	21,309		
	正職員以外		3,459	3,548	4,288	4,461	4,461		
(事業費集計済分)		(3,459)	(3,548)	(4,288)	(4,461)	(4,461)			
人員	正職員 (人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現在の敷地にあった図書館、公民館、体育館、武道館、勤労青少年ホーム、社会文化ホールを解体し、平成27年度に本市の生涯学習の拠点として学び・交流プラザを整備した。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	複合施設としての特性を活かし、多くの利用者でにぎわっている。								
	今後の予想される周辺環境								
	今後、施設の計画的な修繕及び改修が必要になってくる。本市の生涯学習の拠点として、全市的で幅広いメニューやDX化に対応した学習機会の提供を行う必要がある。								
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A		市全域を対象とし、学習や交流の機会等を市民に提供しており、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度と同様、施設利用者数は大幅に減少したままだが、施設を安定して市民の利用に供するとともに、多種の講座を提供することで、概ね実施できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A		新型コロナウイルス感染症の対策を十分に行い、効率的な施設の管理運営及びソフト事業の充実に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	本市の生涯学習の拠点としての価値を高める事業展開を進めるとともに、市民一人ひとりの多様な学習ニーズを把握し、本市の生涯学習センターとしての機能発揮に努めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら講座数や内容の充実に取り組むほか、本市の生涯学習と交流の拠点として求められるDX化への対応を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
時代と市民のニーズに沿った、生涯学習と交流の拠点としての機能を発揮することができる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成		会計種別					
	推進施策	1 学校・家庭・地域の連携強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	幼稚園児、小・中学生、対象中学校区内の地域住民等							
	意図	地域ぐるみで子どもを育てる体制の構築。							
	成果	地域人材の参画により、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組むことができる。							
	手段	(1) 小学生を対象とした放課後子供教室を実施する。(2) 保護者等を対象とした家庭教育講座を実施する。(3) 学校と地域をつなぐため、中学校区ごとに配置する地域学校協働活動推進員の活動を支援する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		放課後子供教室と児童クラブの一体型教室数		目標値	教室	0	15	16	16
				実績値	教室	0	16	16	-
				目標達成度	%	-	106.7	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算		
	トータルコスト		27,937	20,436	20,206	19,382	27,406		
	事業費		11,413	10,343	6,397	6,028	12,277		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	6,382	5,842	4,257	3,914	8,181		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	5,031	4,501	2,140	2,114	4,096		
	人件費合計		16,524	10,093	13,809	13,354	15,129		
	正職員		16,524	10,093	13,809	13,354	15,129		
正職員以外		0	0	0	1,361	1,521			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(1,361)	(1,521)			
人員	正職員 (人)	2.25	1.39	1.93	1.88	2.13			
	正職員以外 (人)	0.00	0.50	0.00	0.60	0.60			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 コロナ禍により、地域学校協働活動推進員、家庭教育支援チーム員、放課後子供教室協働活動サポーターの活動に制約が生じている。放課後子供教室の運営を担う協働活動サポーターの固定化・高齢化が進んでいる。								
	今後の予想される周辺環境 放課後子供教室を拡充していくためには、地域学校協働活動推進員との連携を深めるなど、子どもたちを育む新たな地域人材の確保が必要。令和3年度から生涯学習課の所管とした児童クラブとの連携を進める。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	地域人材の参画により、地域ぐるみで子どもたちを育成する事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	コロナ禍により地域連携による活動は減少したが、全体的には概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	放課後子供教室の魅力向上に努める。地域学校協働活動推進員との連携などにより、子どもたちを育む新たな地域人材の確保に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		社会総がかりで子どもを育むためには、学校・家庭・地域の連携・協働が不可欠である。新たな人材の確保に努めながら、子どもたちの豊かで健やかな成長のために、連携をさらに強化しつつ、各事業に取り組んでいく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	社会総がかりで子どもたちを育むため、地域学校協働活動推進員の活動を支援するなど、新たな地域人材の発掘や養成に取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		指定文化財改修事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度				
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別					
	推進施策	2 文化財等の保護と活用		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	本市が所有する県指定文化財「山田家本屋」及び「徳修館」周南市民							
	意図	文化財建造物の保護を実践することにより、市民共有の財産を守り後世に伝えとともに、市民の文化財保護意識を高める。							
	成果	(1) 市民共有の財産である文化財が後世に伝えられる (2) 市民の文化財保護意識が高まる							
	手段	(1) 山田家本屋の茅葺屋根の修繕 (2) 徳修館の窓の格子の修繕							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		事業費執行率		目標値	%	0	0	13.1	86.9
				実績値	%	0	0	13.1	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	5,895	38,065		
	事業費		0	0	0	4,474	35,934		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	1,935	0		
		地方債	0	0	0	0	25,900		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	2,539	10,034		
	人件費合計		0	0	0	1,421	2,131		
	正職員		0	0	0	1,421	2,131		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.20	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 山田家本屋は平成15年度に茅葺屋根に復元を行ったが、18年が経過し、屋根の劣化が著しく進行している。徳修館は平成3・4年度に半解体修理を行ったが、以降は大きな修繕等は行っておらず、老朽化が進行している。								
	今後の予想される周辺環境 山田家本屋の茅葺屋根は、この度の改修により15年から20年程度、維持できる見込み。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)		A	市民共有の財産を保護する事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	予定通り、実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	文化財の適切な管理と効果的な活用に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		後世に文化財を残していくために必要な事業である。市の主体性を発揮しながら、関係機関等と協議を重ね、効果的・効率的な事業運営に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	公開施設などの活用を図るため有効な広報活動のほか、文化財の適切な管理と伝承に資する取組に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか) 市民共有の財産である文化財を後世に伝えることができる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		児童クラブ事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	保護者が就労等により放課後等に家庭で保育できない児童							
	意図	児童クラブを実施することにより、児童の安心安全な居場所を提供する。							
	成果	保護者が不在となる家庭の児童を保育することにより、子育て中の保護者に就労等の機会を与えることができるとともに、児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成が可能となる。							
	手段	保護者が仕事や病気などにより家庭での保育ができない場合、授業終了後及び長期休業中に、小学生を対象に専用施設や小学校余裕教室等で、学童保育を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		児童クラブ定員数		目標値	人	1750	1905	1905	1905
				実績値	人	1750	1905	1905	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算		
	トータルコスト		229,725	248,178	253,669	281,519	316,281		
	事業費		223,336	239,247	241,505	261,631	296,037		
	特定財源	国庫支出金	57,919	64,736	69,651	73,717	83,137		
		県支出金	59,463	65,636	70,298	73,717	83,949		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	44,726	42,865	34,284	40,476	45,000		
		一般財源	61,228	66,010	67,272	73,721	83,951		
	人件費合計		6,389	8,931	12,164	19,888	20,244		
正職員		6,389	8,931	12,164	19,888	20,244			
正職員以外		186,491	205,446	212,468	226,985	268,675			
(事業費集計済分)		(186,491)	(205,446)	(212,468)	(226,985)	(268,675)			
人員	正職員 (人)	0.87	1.23	1.70	2.80	2.85			
	正職員以外 (人)	193.00	287.00	299.00	235.00	270.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	保護者のニーズに応えるよう、児童クラブの増設や、保育環境の整備に努めてきた。								
	現状の周辺環境								
令和2年度から会計年度任用職員制度が開始したことにより、児童クラブ運営に携わる職員の確保が大きな課題となる。令和3年度から生涯学習課に移管した。									
今後の予想される周辺環境									
児童クラブの適切な管理運営のため、専門的な知識や技能を有する人材の確保及び育成が必要となっている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	保護者の就労や疾病などにより家庭で保育できない児童を対象とするため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的な施設整備を進めるとともに、支援を要する子どもたちのための保育環境の整備を行った。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	入会者数の増加に対応できるよう、教室確保などの環境整備や職員体制の向上並びに専任アドバイザーを活用した研修などを通して資質の向上に努めていく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	入会者数の増加に対応できるよう、教室確保などの環境整備や職員体制の向上並びに専任アドバイザーを活用した研修などを通して資質の向上に努めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	放課後子供教室との一体的実施を推進するため、教室の学校内移転を進める。また、児童クラブ専任アドバイザーの活用や職員向け研修を通じた資質向上と保育内容の充実にも努めていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		児童クラブ整備事業費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	市内児童クラブ						
	意図	保育環境の改善を図ることにより、安全で質の高い保育サービスを提供する。						
	成果	安全で質の高い保育サービスを提供することで、子育て環境の充実を図ることができる。						
	手段	入会児童数の増加している児童クラブについて、小学校教室等の確保・整備を行い、施設・環境の改善を図る。夏期休業期間中の入会児童数の増加に伴い、教室を一時的に開設する児童クラブの整備を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	1,980	6,044	
	事業費		0	0	0	1,980	5,689	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	660	0	
		県支出金	0	0	0	660	0	
		地方債	0	0	0	500	5,500	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	160	189	
	人件費合計		0	0	0	0	355	
	正職員		0	0	0	0	355	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境 通年で入会する児童数の増加及び夏期休業期間中の入会児童数の増加に伴った教室の整備について、学校の協力を得ながら実施する。							
	現状の周辺環境 共働き世帯やひとり親世帯が増加する中、児童クラブのニーズは高まっており、定員を上回る入会希望者がいるクラブがある。							
	今後の予想される周辺環境 児童数の増加が予想される学校については、関係者と協議の上、余裕教室の活用・整備の検討を進める。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	子育て環境の充実を図る事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	予定していた整備、夏期増室を実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	子育て環境の充実を図る上で必要な事業であり、最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		安全で質の高い保育サービスが提供できるよう、保育環境の整備に努めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	保育環境の改善を図ることにより、安全で質の高い保育サービスを提供していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		社会教育委員会費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～ 令和3年度			
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別				
	推進施策	1 生涯学習推進体制の充実		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	周南市民 社会教育委員						
	意図	社会教育委員の意見を本市の社会教育行政に反映し、社会教育事業の推進を目指す。						
	成果	市民の意見を社会教育行政に反映できる。						
	手段	社会教育法第15条に基づき設置し、同法第17条の職務（調査研究、会議、研修等）を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		社会教育委員会議（全体）開催回数		回	3	3	2	0
				回	3	1	2	-
				%	100.0	33.3	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		1,248	1,193	1,538	1,595	0	
	事業費		146	176	107	174	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	146	176	107	174	0	
	人件費合計		1,102	1,017	1,431	1,421	0	
	正職員		1,102	1,017	1,431	1,421	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.14	0.20	0.20	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成15年度の委員は20人							
	現状の周辺環境							
令和4年度の委員は14人								
今後の予想される周辺環境								
生活スタイルの変化に伴い、社会教育行政のあり方が問われている時代において、社会教育委員の意見を反映していくことが一層求められる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	社会教育法に基づき設定された市の諮問機関であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2回の開催のうち1回を書面開催としたが、委員からしっかりと意見をいただいた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	令和4年度から社会教育振興一般事務費との統合を行った。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		C				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		市民の多様な意見を社会教育行政に反映するため、積極的に社会教育委員会議を開き、生涯学習事業の推進に努めていく。					
改革案	今後の実施方向性		維持	市民と行政の協働によるまちづくりを推進するために必要であり、社会教育振興一般事務費に統合し、継続する。				
	成果方向性		成果維持					
	コスト方向性		コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		社会教育振興一般事務費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別				
	推進施策	1 生涯学習推進体制の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	市民の自主的、継続的な学習活動を支援し、学んだ成果をまちづくりに生かすための生涯学習環境の整備・充実に取り組む等、社会教育行政全般に係る円滑な事業実施を図る。						
	成果	社会教育全般の円滑な事業実施が図られる。						
	手段	社会教育全般に係る会議資料等の作成や情報収集業務、庁内連絡事務等を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		生涯学習主事（社会教育主事含む）対象の研修、講座開催回数		件	0	6	6	6
				件	0	3	2	-
				%	-	50.0	33.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		3,752	3,998	2,695	5,379	4,739	
	事業費		668	585	191	111	377	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	668	585	191	111	377	
	人件費合計		3,084	3,413	2,504	5,268	4,362	
正職員		3,084	3,413	2,504	3,907	2,841		
正職員以外		0	0	0	2,964	2,975		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(1,603)	(1,454)		
人員	正職員 (人)	0.42	0.47	0.35	0.55	0.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境							
	専門知識を有する社会教育士（社会教育主事）を育成する。学習した成果をまちづくり、人づくりに生かすため、庁内連携を推進する。（参考）令和4年4月現在の社会教育主事資格者数 25人（うち、40歳以下は4人）							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
	社会教育法改正により、令和2年度から実施されている改定された社会教育主事講習を修了した者は、教育委員会による主事発令を要しない「社会教育士」と称することができるようになった。改定された社会教育主事講習への職員派遣のほか、従来の社会教育主事講習修了者を対象に実施される追加講習への派遣検討も行う。（参考）令和3年度に社会教育士と称するための追加講習を2名が受講							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	生涯学習活動を推進するとともに、旗振り役を担う社会教育士（社会教育主事）及び生涯学習主事の育成することについて、市の関与は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルスの影響により、研修会や講座の開催を見送らざるを得ないこともあったが、概ね実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	プログラムが改定された社会教育主事講習への職員派遣や生涯学習主事に対する研修は、有資格者の年齢構成を踏まえ、計画的に実施する。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		C				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	社会教育法の改正など国の動向を踏まえ、また社会教育士（社会教育主事）の年齢構成を考慮しながら、計画的な人材育成に取り組んでいく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	社会教育行政を効果的に進めるうえで、専門知識を持つ職員の育成が必要であり、計画的に進める。また研修会等においては、社会教育士（社会教育主事）が中心となって生涯学習主事のスキルアップを図っていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		社会教育行政を、効果的に進めることができる。					

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		社会教育団体助成事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別					
	推進施策	1 生涯学習推進体制の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	社会教育団体							
	意図	社会教育団体（徳山ユネスコ協会、周南市PTA連合会、周南市連合婦人会）の活動に対して助成を行うことにより、団体活動の拡充と育成を図る。							
	成果	社会教育団体が円滑かつ継続的に実施できる。							
	手段	周南市社会教育関係団体補助金交付要綱第2条の規定により、補助対象と位置付けられた社会教育関係団体（徳山ユネスコ協会、周南市PTA連合会、周南市連合婦人会）の活動に対して補助金を交付するとともに、必要な助言・指導を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		会員数		目標値	人	16000	16000	12000	12000
				実績値	人	11821	11583	11424	-
				目標達成度	%	73.9	72.4	95.2	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算		
	トータルコスト		1,760	1,919	3,368	2,963	1,952		
	事業費		1,466	1,266	1,221	1,542	1,242		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,466	1,266	1,221	1,542	1,242		
	人件費合計		294	653	2,147	1,421	710		
正職員		294	653	2,147	1,421	710			
正職員以外		1,670	1,794	1,295	1,603	1,454			
(事業費集計済分)		(1,670)	(1,794)	(1,295)	(1,603)	(1,454)			
人員	正職員 (人)	0.04	0.09	0.30	0.20	0.10			
	正職員以外 (人)	0.70	0.70	0.50	0.50	0.50			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成18年度から20年度にかけて教育委員会と社会教育委員で構成する補助金審査会を実施し、団体の運営状況を検証することにより、補助金交付基準に満たない団体への指導・助言等を行うことで補助対象団体を厳選した。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	市内3団体に対し、3事業を補助対象として補助金の交付を行っている（令和3年度のみPTA連合会は2事業）。令和3年度から補助対象団体が4団体から3団体に減少した。会員数が減少傾向にある。								
	今後の予想される周辺環境								
	社会教育団体の構成員の高齢化が進む中、各団体が自主財源等で十分に活動できるよう、自立に向けた支援を強化する必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	社会教育事業の推進の牽引役として一翼を担う団体等への助成は、現段階では妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	コロナ禍において一部団体が事業を縮小・中止とすることはあったが、それぞれの団体が趣旨に沿った活動を実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	令和3年度から、1団体が財政面でも自主的な活動を行うこととなった。今後も主体的な活動を促し、自活できる団体となるよう、助言・指導を行う。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		各団体の主体性を尊重しつつも、事業の公益性やその目的が達成されるよう、引き続き必要な助言や指導に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	財政面でも主体的な活動を促し、自活できる組織となるよう、助言・指導を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市民主体の社会教育活動が促進される。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		少年の主張大会事業費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成	会計種別					
	推進施策	1 学校・家庭・地域の連携強化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内の小・中学生、市民						
	意図	学校・家庭・地域が一体となって青少年の健全育成を推進する。						
	成果	青少年の想いや意見に対する同世代の共感や異なる世代による理解を深めることができる。						
	手段	(1) 小・中学生を対象に「青少年健全育成及び青少年非行防止」をテーマとした「作文」「文字デザイン」「標語」「4コマコミック」を募集する。(2) 少年の主張大会を開催し、小・中学生が、学校生活や日常生活を通じて考えていること、同世代や大人に訴えたいことなどについての想いや意見を発表する場を設ける。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		作品提出数	目標値	点	3000	2000	2000	2000
			実績値	点	1689	0	977	-
			目標達成度	%	56.3	0.0	48.9	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		1,756	1,952	0	2,610	854	
	事業費		140	137	0	53	144	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	140	137	0	53	144	
	人件費合計		1,616	1,815	0	2,557	710	
	正職員		1,616	1,815	0	2,557	710	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.22	0.25	0.00	0.36	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 児童・生徒数が減少傾向にある。学校への呼びかけを積極的に実施しているものの、応募作品数増に結びついていない。							
	今後の予想される周辺環境 児童・生徒数が減少傾向にある。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	小・中学生が自らの考えをまとめ、発表する機会であるとともに、同世代による共感や異世代による理解を深める機会でもあることから妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大会行事は中止したが、表彰を各所属校で行い、受賞作品展を市内4ヶ所で実施した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	応募作品を増やすため、更なる周知を図る。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	青少年に対する市民の理解を深めることができる事業である。また、多くの市民が青少年の想いに共感できる重要な機会であるため、応募作品が増えるよう、更なる周知を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	少年の想いや意見を発表する機会であり、応募作品が増えるよう更なる周知を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		青少年の多様な意見が市民に共有される。					

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		成人式開催事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成		会計種別					
	推進施策	2 青少年の社会参加の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	当該年度に20歳を迎える市民等、実行委員会に参加する青年							
	意図	新成人にとって思い出深い式典を開催するとともに、実行委員会を組織し、企画・運営を担当する青年の育成を行う。							
	成果	心に残る式とすることで、新成人が社会人としての権利と責任を自覚するとともに、ふるさと周南への愛着を深める。実行委員会形式で成人式の企画・運営を行うことで、次代のリーダーを育成できる。							
	手段	(1) 記念式典を開催し、新成人の新しい門出を祝福・激励する。(2) 成人式の企画・運営を担う実行委員会を、青年により組織する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		成人式実行委員数		人	18	18	18	18	
				実績値	人	12	14	18	-
				目標達成度	%	66.7	77.8	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算		
	トータルコスト		6,009	6,007	3,861	5,355	5,330		
	事業費		1,603	1,287	999	1,093	1,423		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,603	1,287	999	1,093	1,423		
	人件費合計		4,406	4,720	2,862	4,262	3,907		
	正職員		4,406	4,720	2,862	4,262	3,907		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.60	0.65	0.40	0.60	0.55			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 実行委員の多様化が必要な状況にある。								
	今後の予想される周辺環境 令和4年4月1日から、民法の定める成年年齢が18歳に引き下げられる。令和5年以降の成人式については、「二十歳の記念式典」として、これまでどおり20歳を対象者として式典を開催することを決定している。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	新成人が社会人としての責任と義務を自覚する機会であるとともに、青年により組織する実行委員会の企画・運営により式典を開催して、次代のリーダー育成も図ることとしており、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症拡大のため、式典はライブ配信のみとしたが、実行委員会の活動は取り組めた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業目的を達成するためライブ配信による式典を実施した。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		人生の節目を迎える青年にとって思い出深い式典を開催するために、青年が企画・運営に携わることは、未来を担う人材を育成する大切な取組みである。引き続き、式典内容の検討と併せ実行委員会の充実に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		実行委員会の活動を充実したものとするため、多様な青年が参画できる環境を用意する（市内の大学や高等教育機関、企業のほかSNSなど青年層に届く、募集告知の強化）。周南市の魅力を発信する機会であり、ふるさとへの愛着を深めるよう努める。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		生涯学習推進事業費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	平成30年度 ~			
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別				
	推進施策	2 学習機会の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	市民センター等における生涯学習活動を推進する						
	成果	市民の生涯学習への意欲向上を図ることができる						
	手段	市民センター等での学習機会を提供する						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		生涯学習講座開催件数		件	0	230	205	205
				件	0	51	94	-
				%	-	22.2	45.9	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		4,004	4,174	3,529	2,755	3,391	
	事業費		2,535	2,431	1,669	1,690	2,326	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,535	2,431	1,669	1,690	2,326	
	人件費合計		1,469	1,743	1,860	1,065	1,065	
正職員		1,469	1,743	1,860	1,065	1,065		
正職員以外		1,670	1,606	1,295	2,885	2,975		
(事業費集計済分)		(1,670)	(1,606)	(1,295)	(2,885)	(2,975)		
人員	正職員 (人)	0.20	0.24	0.26	0.15	0.15		
	正職員以外 (人)	0.30	0.40	0.40	0.70	0.90		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成29年度に公民館を廃止し、30年度から生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として市民センターとした。まちづくり(コミュニティ)と人づくり(生涯学習)の拠点施設として、引き続き生涯学習事業を推進していくために新設した事業							
	現状の周辺環境							
周辺環境	市民の生涯学習の場が市民センター等に移ったことに伴い、市長部局との連携がより重要である。							
	今後の予想される周辺環境							
	市民センター等と連携し、時代のニーズに適応した生涯学習情報の提供のほか、生涯学習のDX化対応が求められている。							
評価	評価項目		評価		評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	B		多くの市民に学習や交流の機会等を提供しており、妥当である。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B		コロナ禍のため開催件数が大幅に減少したが、市民センターにより差異はあるものの概ね実施できた。			
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B		さらなる生涯学習の支援に努める。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		地域の多様な学習資源・社会資源をつなげ、市民センターが多世代間交流の場、次世代育成の場、学習成果還元の場などとして生涯学習の拠点となるよう、具体的な取組みを推進していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	市民センターが多世代交流の場、生涯学習の拠点としての機能を発揮するよう多様な講座開催に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							
市民センターが、各地域における生涯学習の拠点としての機能を発揮することができる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		青少年育成センター運営事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成		会計種別					
	推進施策	3 青少年を取り巻く有害環境への対応		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	青少年にとって有害な環境の除去、また補導活動による適切な指導などを通じて、健全な青少年の育成を行う。							
	成果	青少年の非行防止や健全育成を図る。							
	手段	警察の少年相談員、地域の校外補導組織等の関係機関と連携し、主に次の事業を実施する。(1)街頭補導活動 (2)成人向け図書販売店や深夜営業店(カラオケ店など)を対象とした調査・指導 (3)青少年の健全育成に関する相談業務 (4)インターネットの適切な利用方法を学ぶためのリテラシー教育や、保護者への啓発活動							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		青少年のインターネット利用に伴うトラブルの減少件数(周南警察署管内)		目標値	件	0	5	5	5
				実績値	件	0	-1	-2	-
				目標達成度	%	-	-20.0	-40.0	-
コスト	(単位:千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算		
	トータルコスト		2,707	2,188	1,425	1,532	1,607		
	事業費		504	445	423	467	542		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	504	445	423	467	542		
	人件費合計		2,203	1,743	1,002	1,065	1,065		
正職員		2,203	1,743	1,002	1,065	1,065			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員(人)	0.30	0.24	0.14	0.15	0.15			
	正職員以外(人)	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 新規の青少年指導員の確保が年々難しくなっている(指導員数が減少傾向にある)。(参考)平成28年度:30人→令和3年度:26人								
	今後の予想される周辺環境 県内の青少年のインターネット利用のトラブルは高水準で推移している(山口県警察本部調査)。社会全体で青少年を守るための取り組みや対策が求められている。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与(税金支出)		A	青少年の非行防止や健全育成のための事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標(活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	目標は達成できなかったが、全般的に大きな問題点なく実施できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市民等がスマートフォンやインターネットの正しい使い方を学ぶための講座を「しゅうなん出前トーク」に登録した。時代のニーズに合った新しい活動として積極的に取り入れていく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		青少年の非行防止や環境浄化活動を充実していくため、青少年育成センターの活動を推進するとともに、関係機関や警察、各地域の校外補導組織等との連携強化に取り組んでいく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	街頭補導については、警察との合同的な定期的な活動に加え、不審者情報などを参考にした臨時的な活動を、今後も継続していく。子供や保護者を対象としたスマートフォンの正しい使い方教室など、時代のニーズに合った新しい事業として推進する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)		時代のニーズに合った新しい事業を推進することにより、社会全体で青少年を守ることができる。						

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		青少年育成協働ネットワーク推進事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成		会計種別					
	推進施策	1 学校・家庭・地域の連携強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	市内で活動する青少年育成団体で構成される「周南市青少年育成市民会議」（以下、市民会議）と連携・協働し、青少年の健全育成活動に取り組むとともに、活動の原動力となる「地域力」「市民力」を高める。							
	成果	市民主体の青少年健全育成活動を推進する。							
	手段	市民会議及び学校・家庭・地域と連携・協働し、次の事業を実施する。(1)地域のおじさん・おばさん運動（あいさつ運動、登下校時の見守り活動、子ども110番の家）の実践 (2)青少年健全育成に関する事業の開催 (3)各地域において実施している青少年健全育成活動 (4)PTAなどが推進している子どもの安心・安全に関する取組への支援（子どもの安心・安全交付金推進事業）							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		子ども110番の家登録件数		目標値	件	1000	1000	1000	1000
				実績値	件	943	841	813	-
				目標達成度	%	94.3	84.1	81.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		5,250	5,728	8,471	7,158	7,258		
	事業費		2,680	2,678	2,175	1,831	1,931		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	2,680	2,678	2,175	1,831	1,931		
	人件費合計		2,570	3,050	6,296	5,327	5,327		
正職員		2,570	3,050	6,296	5,327	5,327			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.35	0.42	0.88	0.75	0.75			
	正職員以外 (人)	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	旧2市2町に存在していた青少年育成市町市民会議等が「元気な周南っ子を育てよう」という共通目標のもと連携し、平成17年3月、「周南市青少年育成市民会議」が設立された。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	構成団体は180を超えているにもかかわらず、市民会議の認知度は高いとは言えない状況が続いている。								
	今後の予想される周辺環境								
	全事業費に対する補助金の割合が高いことから、賛助会員数の増など、自主財源確保に向けた検討が求められている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市全域で青少年の健全育成活動に取り組む市民会議への助成であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	コロナ禍の制約がある中、あいさつ運動など市民会議が実施する事業ができた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	自立可能な組織となるよう、支援を継続する。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	青少年の健全育成は、学校や家庭、地域、行政が連携・協働し、総合力で取り組む必要がある。市民会議の活動はこの取組みの中心になるものであり、活動を充実していくため、また自主・自立に向けた組織づくりを推進するため、適切な支援に取り組んでいく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市民会議による情報発信の強化や活動内容の助言・指導を通して、青少年の健全育成を推進する体制づくりに取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
家庭や学校、地域住民、市民団体などが互いにつながりを深め、地域ぐるみで子供たちを育てることができる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		青少年団体等活動助成事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成		会計種別					
	推進施策	1 学校・家庭・地域の連携強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	青少年育成団体等							
	意図	青少年教育団体等（周南市子ども会育成連絡協議会、孝女阿米顕彰会、徳山地区ボーイスカウト育成会、徳山地区ガールスカウト団、周南ロボコン実行委員会）の活動に対して助成を行うことにより、団体活動の拡充と育成を図る。							
	成果	青少年教育団体活動等が円滑かつ継続的に実施できる。							
	手段	周南市社会教育関係団体補助金交付要綱第2条の規定により、補助対象と位置付けられた団体（周南市子ども会育成連絡協議会、孝女阿米顕彰会、徳山地区ボーイスカウト育成会、徳山地区ガールスカウト団）の活動に対して補助金を交付するとともに、必要な助言・指導を行う。また、科学やものづくりの体験を通して、次代を担うひとづくりの一助とするため、周南ロボコン実行委員会の活動に対して助成を行うとともに、必要な助言・指導を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		会員数、参加数		目標値	人	8500	7500	7500	6500
				実績値	人	6332	6057	6182	-
				目標達成度	%	74.5	80.8	82.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		4,287	2,665	765	1,243	4,570		
	事業費		2,084	2,084	121	533	2,084		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	2,084	2,084	121	533	2,084		
	人件費合計		2,203	581	644	710	2,486		
正職員		2,203	581	644	710	2,486			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.08	0.09	0.10	0.35			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 児童・生徒数が減少傾向にある。(参考)・児童 平成28年5月：7,309人→令和4年5月：6,591人(約9.8%減) ・生徒 平成28年5月：3,780人→令和4年5月：3,417人(約9.6%減)								
	今後の予想される周辺環境 児童・生徒が減少していく中、各団体が自主財源等で十分に活動できるよう、自立に向けた支援を強化する必要がある。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与(税金支出)		B	社会教育事業の推進の牽引役として一翼を担う団体等への助成であり、現段階では妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		B					
	3. 事務事業の目標(活動指標等)		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	コロナ禍において一部団体が事業を縮小・中止することはあったが、それぞれの団体が趣旨に沿った活動を実施できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	財政面でも主体的な活動を促し、自活できる組織となるよう、指導・助言を行う。令和3年度は、前年度同様にコロナ禍による事業中止等に伴い補助金額が減少した。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		各団体の主体性を尊重しつつも、事業の公益性やその目的が達成されるよう、引き続き必要な助言や指導に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	財政面でも主体的な活動を促し、自活できる組織となるよう、助言・指導を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか) 市民主体の青少年教育活動が促進される。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		大田原自然の家管理運営事業費			担当所属	生涯学習課	
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～			
	基本施策	2 子どもの健全育成	会計種別				
	推進施策	1 学校・家庭・地域の連携強化	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	おおむね25歳以下の青少年とその家族					
	意図	大田原自然の家を設置し、集団宿泊訓練、野外活動、自然体験活動等を通じて心身ともに健康な青少年を育成する。					
	成果	心身ともに健康な青少年の育成に寄与する。					
	手段	指定管理者と連携し、次の事業を実施する。(1) 集団宿泊体験活動事業 (2) 自然の家周辺の自然を活用した体験活動事業 (3) 自然の家の施設を活用した食育・食農に関連した事業 (4) 野外活動及び体験活動等における青少年健全育成の指導者や青少年のボランティアの育成					
指標	活動指標	指標名	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		利用者数	人	9500	9000	8000	8000
			人	8045	3729	5861	-
			%	84.7	41.4	73.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
	トータルコスト		36,725	37,100	36,865	36,397	39,093
	事業費		33,053	33,833	34,647	33,982	36,678
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	347	311	67	125	332
		その他	3	2	4	1	1
		一般財源	32,703	33,520	34,576	33,856	36,345
	人件費合計		3,672	3,267	2,218	2,415	2,415
正職員		3,672	3,267	2,218	2,415	2,415	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.50	0.45	0.31	0.34	0.34	
	正職員以外 (人)	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	昭和57年、休校となっていた中須小学校大田原分校の校舎を活用して開設。						
	現状の周辺環境						
評価	施設の老朽化が著しく進んでいるほか、活動用地の大部分が土砂災害警戒区域に、宿泊棟などが土砂災害特別警戒区域に指定されている。大田原自然の家施設分類別計画を策定し、施設の機能は他所へ移転するもの、事業は継続することとしている。						
	今後の予想される周辺環境						
	移転先の準備が整うまでの間は、利用者の安心・安全を第一義に、現在地で事業を実施する。						
評価	評価項目		評価		評価の理由		
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A		市内外の青少年を対象とし、設置目的に沿ったプログラムを提供しており、妥当である。		
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B		コロナ禍でも可能なプログラムに見直すなどした結果、主催事業の多くは定員を超える申し込みがあった。		
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A		指定管理者制度のもと、新型コロナウイルス感染症の対策及び安心・安全な施設運営のため、連携をとって効果的な運営に取り組む。		
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B		豊かな自然の中で、多様な活動プログラムを体験できる施設は他になく、青少年教育やリーダー育成の面からも貴重な施設である。引き続き利用者の安心・安全を第一に施設運営を行うとともに、移転に向けた検討と取組を進めていく。				
改革案	今後の実施方向性	維持	移転先の調整を進めるとともに、新たな施設の準備が整うまでの間は、新型コロナウイルス感染症対策も含め、利用者の安心・安全を第一義に、現在地で事業を実施する。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						
心身ともに健康な青少年やリーダーの育成を図ることができる。							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		鶴いこいの里管理運営事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別					
	推進施策	2 学習機会の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民を含む近隣住民							
	意図	人と鶴との共存をめざした交流を推進する コミュニティ活動及び生涯学習活動を推進する							
	成果	住民の地域活動及び地区外との交流が図られる							
	手段	鶴いこいの里（交流センター、運動広場、水泳プール、野鶴監視所等）の効率的な管理運営 地域行事や生涯学習活動の開催							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		鶴いこいの里利用者数		目標値	人	30000	23000	20000	20000
				実績値	人	22265	12153	15271	-
				目標達成度	%	74.2	52.8	76.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		16,786	20,142	14,533	13,427	15,755		
	事業費		12,233	11,138	10,669	9,591	11,919		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	352	415	141	92	233		
		その他	164	115	4	4	4		
		一般財源	11,717	10,608	10,524	9,495	11,682		
	人件費合計		4,553	9,004	3,864	3,836	3,836		
	正職員		4,553	9,004	3,864	3,836	3,836		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.62	1.24	0.54	0.54	0.54			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	人と鶴の共存をめざして設置された。鶴の保護や鶴に関する調査研究、交流及び情報発信やコミュニティ活動、スポーツ活動等の生涯学習活動を行なう								
	現状の周辺環境								
周辺環境	地域内の少子高齢化、人口減少が進んでいる 施設の老朽化が進み、修繕を計画的に行う必要がある								
	今後の予想される周辺環境								
	老朽化が進行し、修繕費が増加していくと思われる								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	交流や学習を望む多くの市民を対象としており、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用者数は大幅に減少したが、鶴施設の管理・運営や地域行事を含む生涯学習活動について、概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	新型コロナウイルス感染症の対策を十分に行い、効率的な施設の管理運営及びソフト事業の充実に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		生涯学習及び地域づくり活動の拠点としての価値を高めるよう、複合施設としての特性を活かした管理運営に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	新型コロナウイルス感染症の対策を十分に行い、地域拠点及び複合施設としての機能向上に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
八代地区をはじめとする施設利用者の利便性が向上するとともに、住民間の交流を深めることができる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		鶴保護対策事業費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別				
	推進施策	2 文化財等の保護と活用		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	国特別天然記念物「八代のツルおよびその渡来地」 周南市民						
	意図	特別天然記念物「八代のツルおよびその渡来地」の保護を図る 市民の文化財保護意識を高める						
	成果	市民のツル保護及び文化財保護意識が高まる ツル渡来数の増						
	手段	(1) 保護啓発活動及び調査研究 (2) 野鶴の監視、保護ツルの移送及び放鳥 (3) ねぐら及び施設の維持管理 (4) 関係機関及び団体との連携						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		ツル渡来数	目標値	羽	10	10	10	10
			実績値	羽	13	14	28	-
			目標達成度	%	130.0	140.0	280.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		31,004	29,988	25,459	26,185	29,030	
	事業費		17,932	16,991	13,224	14,110	16,955	
	特定財源	国庫支出金	7,666	7,555	5,205	5,714	7,308	
		県支出金	2,555	2,518	1,735	1,904	2,436	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	623	284	3,122	3,122	3,122	
		一般財源	7,088	6,634	3,162	3,370	4,089	
	人件費合計		13,072	12,997	12,235	12,075	12,075	
	正職員		13,072	12,997	12,235	12,075	12,075	
正職員以外		5,707	5,481	3,260	4,391	5,630		
(事業費集計済分)		(5,707)	(5,481)	(3,260)	(4,391)	(5,630)		
人員	正職員 (人)	1.78	1.79	1.71	1.70	1.70		
	正職員以外 (人)	3.00	3.00	2.00	2.00	2.50		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	一時渡来数が4羽まで減少した。平成17年度以降、出水市からの保護ツル移送・放鳥事業に取り組んでいる。							
	現状の周辺環境							
ツルの渡来数は10羽前後とほぼ横ばいであったが、令和3年度は28羽が渡来した。								
今後の予想される周辺環境								
ツルの渡来数は安定しているとはいえないことから今後も継続した事業実施を必要とする。文化財の価値を継続させるため、改めて説明や協力を求めていく必要がある。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	国指定文化財を保護する事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	環境整備は計画通り実施した。保護ツルの放鳥は、放鳥羽数等の見直しを行ったことから年度内の放鳥を実施しなかった。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	効率的な事業実施に努める。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		ツルの生息環境整備については現状を維持するとともに、移送・放鳥事業については、国・県及び出水市との協議を続け、円滑に進めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持		これまでの越冬環境整備及び渡来実績から、これまでの整備を継続するとともに、随時の整備内容の見直しを行う必要がある。国の進めるツル類の分散化に向けた計画策定の動きに関連して、環境省や文化庁、関係機関との連携を強化する。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		市民のツルに対する保護意識を高めることができる。					

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		文化財等管理運営事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別					
	推進施策	2 文化財等の保護と活用		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内の文化財 周南市民							
	意図	文化財の周知と積極的な活用を図り、市民の文化財保護意識を高める							
	成果	市民の文化財保護意識が高まる							
	手段	(1) 文化財の保護及び活用のための効率的な管理運営 (2) 市民の誇りにつながる歴史文化の保護及び利用機会の提供							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		山田家本屋入館者数		人	2000	2000	1500	1000	
				実績値	人	1226	1029	825	-
				目標達成度	%	61.3	51.5	55.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		8,140	7,568	6,929	8,309	7,790		
	事業費		4,982	4,881	4,425	5,468	4,238		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	4,982	4,881	4,425	5,468	4,238		
	人件費合計		3,158	2,687	2,504	2,841	3,552		
正職員		3,158	2,687	2,504	2,841	3,552			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.43	0.37	0.35	0.40	0.50			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 文化財の説明看板等について、劣化が進行し、更新を要するものがある。								
	今後の予想される周辺環境 指定文化財について、修理等の理由により所有者に対して補助金交付を検討する可能性がある。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)		A	市民共有の財産の管理であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	目標は達成できなかったが、市所有の文化財について適切な管理を行った。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	文化財の適切な管理と効果的な活用に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		事業の継続は必要であり、市の主体性を発揮しながら、関係団体等と協議を重ね、効果的・効率的な事業運営に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	公開施設などの活用を図るため有効な広報活動のほか、文化財の適切な管理と伝承に資する取組に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか) 市民共有の財産である文化財を後世に伝えることができるとともに、市民の文化財に対する保護意識を高めることができる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		文化財保護一般事務費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別					
	推進施策	2 文化財等の保護と活用		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内の文化財 周南市民							
	意図	郷土の特色ある歴史や文化の継承を図る							
	成果	市内の指定及び登録文化財が増加する。 令和3年度末：国指定5、県指定16、市指定69、国登録20							
	手段	(1) 文化財等に関する調査等の実施 (2) 市民の誇りにつながる歴史文化の学習機会の提供							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		文化財件数		目標値	件	106	107	107	110
				実績値	件	106	106	110	-
				目標達成度	%	100.0	99.1	102.8	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		4,557	4,109	2,779	4,027	5,728		
	事業費		1,619	1,277	275	1,541	2,105		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	38	17	20	16	20		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	99	41	53	47	40		
	一般財源		1,482	1,219	202	1,478	2,045		
	人件費合計		2,938	2,832	2,504	2,486	3,623		
正職員		2,938	2,832	2,504	2,486	3,623			
正職員以外		1,332	694	1,295	1,292	1,693			
(事業費集計済分)		(1,332)	(694)	(1,295)	(1,292)	(1,693)			
人員	正職員 (人)	0.40	0.39	0.35	0.35	0.51			
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	0.05	1.00	1.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	旧2市2町の指定・登録文化財を引き継いだ。								
	現状の周辺環境								
評価	・平成30年度 松室大橋を国文化財登録 ・令和3年度 漢陽寺庭園を国文化財登録 ・令和3年度 川崎観音堂本堂・山門・門柱を国文化財登録								
	今後の予想される周辺環境								
	後世に伝えるべき文化財を的確に把握するため、定期的に全市域を対象とした基礎的な情報収集及び調査を必要とする。指定文化財所有者の世代交代に伴い、改めて文化財保護行政の説明が求められている。								
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A		市民共有の財産を保護する事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A		令和3年度、新規に4件、国登録文化財に登録することができた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		未指定文化財に対する調査に取り組む体制の構築に努める。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		事業の継続は必要である。可能な限り文化財の調査に取り組む、関係機関等とも協議を重ねながら、文化財の保護に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		計画的に文化財の指定・登録を進めるため、周南市文化財審議会に諮りながら、未指定文化財の情報収集及び調査に努める。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
市民共有の財産である文化財を保護することができる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		埋蔵文化財保護費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別				
	推進施策	2 文化財等の保護と活用		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市内の埋蔵文化財 周南市民						
	意図	埋蔵文化財保護を通じた郷土の歴史の伝承を図る						
	成果	市内の埋蔵文化財の保護が図られる。市民の文化財保護意識が高まる。						
	手段	(1) 周知の埋蔵文化財包蔵地の照会対応 (2) やむをえず破壊される埋蔵文化財に必要な調査の実施						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		「周知の埋蔵文化財包蔵地」の照会回答件数	目標値	件	430	450	450	600
			実績値	件	461	568	636	-
			目標達成度	%	107.2	126.2	141.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		7,792	6,724	7,351	6,582	7,133	
	事業費		3,312	3,602	4,203	4,451	4,718	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	670	670	830	830	830	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,642	2,932	3,373	3,621	3,888	
	人件費合計		4,480	3,122	3,148	2,131	2,415	
正職員		4,480	3,122	3,148	2,131	2,415		
正職員以外		3,029	1,742	5,358	4,357	4,642		
(事業費集計済分)		(3,029)	(1,742)	(5,358)	(4,357)	(4,642)		
人員	正職員 (人)	0.61	0.43	0.44	0.30	0.34		
	正職員以外 (人)	2.00	1.00	2.05	2.00	2.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	久米区画整理事業の進捗に伴う業務量増により、事業を設定した。							
	現状の周辺環境							
平成28年度で久米区画整理事業に伴う試掘調査を、29年度で長穂圃場整備事業に伴う試掘調査を終了した。								
今後の予想される周辺環境								
権限移譲に対応するため、当面の間は、過去の調査報告書作成と新規調査に従事する専門知識を有する職員2人と補助スタッフが必要である。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	市民共有の財産を保護する事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	埋蔵文化財保護に関する手続きの周知が進み、照会件数が増加している。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	報告書編集作業の効率化に努める。また専門的知識・技術を有する職員体制の確保に努める。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		事業の継続は必要であるが、実施方法やコストを随時見直して、効果的・効率的な事業運営に努めていく。併せて、調査報告書を速やかに刊行できる体制と、整理作業後の出土物活用について、検討を進めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持		専門的知識・技術を有する職員体制を確保するとともに、埋蔵文化財保護の周知方法や、経費節減のための効果的な調査方法の工夫を進める。出土物の展示など埋蔵文化財の積極的な活用を進める。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
埋蔵文化財を保護することができるとともに、市民の埋蔵文化財に対する保護意識を高めることができる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		民俗資料展示室管理運営事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別					
	推進施策	2 文化財等の保護と活用		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内の民俗資料 周南市民							
	意図	市内の民俗資料や文化財等を収蔵・展示することにより、文化財保護の意識を高め、郷土の歴史や文化の伝承を図る。							
	成果	市民の文化財保護意識が高まる。							
	手段	(1) 新南陽・熊毛・鹿野の民俗資料展示施設の効率的な管理運営 (2) 児童に対する調べ学習などの機会の提供 (3) 市民に対する郷土の歴史や民俗に親しむ機会の提供 (4) 民俗資料の適切な管理							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		民俗資料展示施設の学校見学及び出張講座の参加児童数		目標値	人	0	500	400	400
				実績値	人	0	347	42	-
				目標達成度	%	-	69.4	10.5	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		6,161	6,293	5,383	3,910	5,551		
	事業費		2,416	2,445	2,092	1,779	2,355		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1	1	1	1	1		
		一般財源	2,415	2,444	2,091	1,778	2,354		
	人件費合計		3,745	3,848	3,291	2,131	3,196		
正職員		3,745	3,848	3,291	2,131	3,196			
正職員以外		1,509	1,522	1,389	1,312	1,486			
(事業費集計済分)		(1,509)	(1,522)	(1,389)	(1,312)	(1,486)			
人員	正職員 (人)	0.51	0.53	0.46	0.30	0.45			
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	0.90	0.70			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	新南陽の施設は旧幼稚園を活用した単独施設、熊毛及び鹿野の施設は図書館内に設置。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A		新南陽民俗資料展示室は一般見学を休止しており、市民が郷土の歴史を学ぶ機能を減じているが、現段階では妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B							
有効性	4. 計画の実施状況		B		現在、新南陽民俗資料展示室は一般見学を休止しているが、令和5年度の供用開始を目指して準備を進めている。魅力があり、より学習効果の高い施設とするため、さらに検討を深めている。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		C						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		C						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		学校への積極的な出張講座や企画展の実施など、ソフト事業に取り組んでいる。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		周南市の歴史や民俗を伝えていくことは必要である。移転再開後の新南陽民俗資料展示室及び市内全域での効果的な民俗資料の展示・活用プランについて、検討を深めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	移転再開後の新南陽民俗資料展示室の展示・活用プランについて、検討を深める。熊毛・鹿野の同種施設を含めた、民俗資料の展示及び活用法の検討を深める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
市民の文化財に対する保護意識を高めるとともに、郷土の歴史や文化の伝承につなげることができる。									